

令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 ITコーディネータ茨城

1 事業実施の方針

ITC活動を通し情報化社会並びに地域産業の発展に寄与するとともに、ITC制度の普及促進、ITC及びITCを目指す者の能力研鑽・交流を図る。

- (1) 茨城県をはじめ各産業支援機関と連携し地域デジタル化推進に向けた活動を行う。
- (2) 茨城県経営者協会などの経済団体や金融機関と連携し地域デジタル化推進に向けた活動を行う。
- (3) ITC茨城の今後の発展のために、チャンネル作りを行う。
- (4) ITC茨城の今後の発展のために、体制強化を行う。
- (5) ITC茨城の今後の発展のために、サービス拡充・整理を行う。
- (6) 月例研修会により会員同士の共創を促進し、継続的なコミュニティの場を創る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	事業・主催元	支出額 (千円)税抜
① 地域社会・地域産業の戦略経営・戦略的情報化支援事業	セミナー受託	R4.4 ～R5.3	茨城県経営者協会、常陽銀行 茨城県中央会	8,884
	事業受託	R4.4 ～R5.3	常陽銀行行員研修(ITCA経由)	
	企業コンサル	R4.4 ～R5.3	常陽銀行・茨城県経営者協会 経由での企業コンサル	
② 行政、関連団体との連携による地域情報化の普及促進事業	セミナー受託	R4.4 ～R5.3	ポリテクセンター	14,858
	行政・関連団体コンサル	R4.4 ～R5.3	ITCA DX推進事業 地方自治体 DXコンサル	
③ ITC制度の普及促進事業	国や関係機関などへの活動	R4.4 ～R5.3	経産省、中企庁、IPA、関東局、県、ITCAなど	0
	一般向け活動	R4.4 ～R5.3	経済団体、民間団体、民間組織など	
④ 情報化推進に関する情報交流、能力研鑽	月例研修会	県央6回、 県南5回	水戸/ひたちなか、土浦、Zoom ITCほか研修参加者延べ約 150名	76

(2) その他の事業

なし

2022年度 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

特定非営利活動法人ITコーディネーター茨城 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	18,245	未払金	2,665,819
普通預金	6,020,300	前受金	12,000
流動資産合計	6,038,545	未払費用	108,790
固定資産		流動負債合計	
固定資産合計	0	固定負債	2,786,609
		固定負債合計	0
		負債合計	2,786,609
		正味財産の部	
		正味財産期首残高	2,703,018
		当期正味財産増減額	548,918
		正味財産合計	3,251,936
資産合計	6,038,545	負債及び正味財産合計	6,038,545